

情報技術活用し 市民活動を支援

大阪で事業報告会

情報通信技術(ICT)
を活用した住民参画事業

を紹介しようと、民間非営利団体(NPO)「大阪NPOセンター」(大阪市福島区)は八日、同区の大阪NPOプラザで講演会を開催。同事業に

取り組む関係者が、会員サイト「ソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)」を活用したコミュニティづくりの実験経過を報告した。

SNSは、参加者が互いに友人を紹介しあって、新たな友人関係を広げていくコミュニティ型のウェブサイト。

SNSを使った住民参画事業の現状を紹介する「まちみらい千代田」の三浦企画情報リムリター



講演会では、総務省自治政策課の牧慎太郎情報政策企画官が、SNSの利用者が昨年三月末の百一十万人から同年九月末には三百九十九万人に激増。二〇〇七年三月末には一千万人を超える見通しであることを紹介。SNSが住民参画のための有効な手段であると説明した。

続いて、同省の実証実験としてICTを活用した住民参画モデル事業に取り組む、東京都千代田区の財団法人「まちみらい千代田」の三浦博子企画情報チームリーダーが、同区をテーマにしたSNSの運用状況を報告した。

大阪市は八日、新事業・新産業の創造を支援する「おおさかなレッジ・フロンティア推進機構」を都市型産業振興センター(中央区)内に設置した。今後、同機構は大阪産業創造館(同区)などと連携し、大阪・関西の強みを生かすことができるバイオや光マテリアルなどの分野で新事業の創出を図っていく。

また、機構内には総合的な助言を行うアドバイザー会議(座長、馬越佑吉阪大副学長)も置く。

同推進機構のメンバー

は大学、研究機関、企業、

三月二二午後一時半か